

国名 事業名 借入人 事業実施機関	マレーシア国 ①地方開発（貧困撲滅）事業 ②地域開発（貧困撲滅）事業 ③地方開発（貧困撲滅）事業（2） マレーシア国 ①③地方開発省、②地域開発省		
交換公文締結 借款契約調印	① 1990年3月 1990年3月	② 1990年3月 1990年3月	③ 1992年5月 1992年5月
貸付承諾額 貸付実行額	32,498百万円 32,498百万円	9,318百万円 9,318百万円	10,949百万円 10,949百万円
事業概要と基金分	<p>本事業の目的は、マレーシアの「新経済政策（NEP）」の2大目標のひとつである「貧困の撲滅」を達成するため、貧困層の生活水準向上に資する農業・地域産業の育成、インフラ整備、社会サービス等を中心とした複数セクターにわたる事業の実施を支援し、地方社会の発展を図ることである。</p> <p>このうち基金は①の事業として地方開発省が1990年に実施するプログラムに、②の事業として地域開発省が1990年に実施するプログラムに、③の事業として地方開発省が1992年に実施するプログラムに借款を供与している。</p>		
主要計画/実績比較	(計 画)		(実 績)
○事業範囲（プログラム）			
① 8プログラム（地域社会育成、地方電化、地方上水道、地方道路建設、村落工業化、土地統合、生活環境整備、極貧層救援）			同左
② 6プログラム（土地開発、村落近代化、インフラ整備、社会教育、極貧層支援、管理費）			同左
③ 4プログラム（地方電化、土地統合、ゴム園開発、ケダ州の開発）			同左
○工期（借款対象期間）			
① 1990年1月～12月			1990年1月～1991年12月
② 1990年1月～12月			1990年1月～1991年10月
③ 1992年1月～12月			1992年1月～1992年9月
○事業費（基金借款）			
① 32,498百万円			32,498百万円
② 9,318百万円			9,318百万円
③ 10,949百万円			10,949百万円

総合評価

1. 対象プログラムの実施について

- (1) 事業範囲：実施機関である地方開発省及び地域開発省の下部組織として複数の局・公社が存在し、その各々が多数のプログラムを実施していたことから、事業実績把握に必要な情報（受益世帯数等）に一部漏れが生じたものの、概ね計画通りに事業実施がなされたと判断できる。
- (2) 工期：借款対象期間に関しては、13次借款分につきマレーシア側の事業進捗の遅れから貸付完了が計画より1年遅延し、14次借款分では事業の予想以上の進捗のため同完了が3ヶ月早まった。
- (3) 事業費：計画と実績に差異が生じていないが、マレーシア側より対象プログラムの支出に対しての会計監査報告書（マレーシア側の会計検査院が作成）が提出され、借款資金が適切に使用されたことが確認されている。

2. ケース・スタディーによる評価結果

対象プログラムが実施された3村落を抽出し、受益者（村落住民）へのインタビューを通じ本事業の効果について評価を行った。

事業実施前後を比較すると、パツ村では1年で住民の収入が平均2.2倍、ベンダマン村では5年で2.7倍、パロー村では13年で1.9倍に上昇しており、多くの世帯が貧困レベルを脱していると共に、受益者の生活水準の向上にも一定の成果が見られた。これより本事業は貧困撲滅の効果発現に寄与したものと考えられる。

なお、本評価結果に基づくマレーシアの貧困撲滅に係わる成功要因としては以下の点が挙げられる。

- ・実施機関がインフラ整備に終わることなく、就業機会の創出も行い、この結果世帯主の副業の機会が増えたこと、また保育園をつくるなどして家族も就業しやすくしたこと。
- ・住民の自助努力を引き出すスキーム（住宅の増築可能な仕様、職業訓練、副業のための機材供与等）を整備したこと。
- ・実施機関が住民のニーズの把握に努め、それに対して教育、医療、電気、水道、道路といった各分野を総合的に整備し、住民のアメニティを高めていったこと。

事業効果

- ・住民のアメニティ増加
- ・住民の所得増大
- ・貧困撲滅事業の推進を通じたマレーシア全土における貧困削減への貢献

(備考)

評価報告日：1996年3月